

## 法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 藁算福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	185,492,000	185,379,230	112,770	
		受取利息配当金収入	3,000	939	2,061	
		その他の収入	2,619,000	2,836,014	△217,014	
		事業活動収入計 (1)	188,114,000	188,216,183	△102,183	
	支出	人件費支出	148,775,000	148,572,174	202,826	
		事業費支出	29,344,000	29,040,403	303,597	
		事務費支出	11,681,000	11,182,239	498,761	
		支払利息支出	176,000	174,056	1,944	
		事業活動支出計 (2)	189,976,000	188,968,872	1,007,128	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		△1,862,000	△752,689	△1,109,311	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
		設備資金借入金元金償還支出	2,654,000	2,654,000	0	
	支出	固定資産取得支出	2,555,000	2,497,379	57,621	
		固定資産除却・廃棄支出	17,000	16,500	500	
		施設整備等支出計 (5)	5,226,000	5,167,879	58,121	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		△5,226,000	△5,167,879	△58,121	
その他活動収支	収入	積立資産取崩収入	1,524,000	1,524,000	0	
		その他の活動収入計 (7)	1,524,000	1,524,000	0	
	支出	その他の活動支出計 (8)	0	0	0	
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	1,524,000	1,524,000	0	
予備費支出 (10)		0	—	0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△5,564,000	△4,396,588	△1,167,432		

前期末支払資金残高 (12)	5,463,000	27,381,765	△21,918,765	
当期末支払資金残高 (11) + (12)	△101,000	22,985,197	△23,086,197	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）  
法人単位事業活動計算書

（自）令和 3 年 4 月 1 日 （至）令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 薫算福祉会

（単位：円）

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	185,379,230	207,704,790	△22,325,560
	サービス活動収益計 (1)	185,379,230	207,704,790	△22,325,560
	費用			
	人件費	148,787,483	148,327,368	460,115
	事業費	29,193,367	32,832,152	△3,638,785
	事務費	11,182,239	11,265,992	△83,753
減価償却費	11,116,324	10,901,024	215,300	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△6,737,142	△7,758,066	1,020,924	
サービス活動費用計 (2)	193,542,271	195,568,470	△2,026,199	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	△8,163,041	12,136,320	△20,299,361	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	939	333	606
	その他のサービス活動外収益	2,836,014	3,308,920	△472,906
	サービス活動外収益計 (4)	2,836,953	3,309,253	△472,300
	費用			
支払利息	174,056	198,596	△24,540	
サービス活動外費用計 (5)	174,056	198,596	△24,540	
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	2,662,897	3,110,657	△447,760	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	△5,500,144	15,246,977	△20,747,121	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	2,000,000	△2,000,000
	特別収益計 (8)	0	2,000,000	△2,000,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	16,502	1	16,501
国庫補助金等特別積立金積立額	0	2,000,000	△2,000,000	
特別費用計 (9)	16,502	2,000,001	△1,983,499	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△16,502	△1	△16,501	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	△5,516,646	15,246,976	△20,763,622	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	57,948,294	49,101,318	8,846,976
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	52,431,648	64,348,294	△11,916,646
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	1,524,000	0	1,524,000
	その他の積立金積立額 (16)	0	6,400,000	△6,400,000
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	53,955,648	57,948,294	△3,992,646

法人単位貸借対照表

令和 4 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 藁算福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	38,200,816	42,392,188	△4,191,372	流動負債	22,339,725	21,840,148	499,577
現金預金	32,069,424	15,305,284	16,764,140	事業未払金	1,447,741	2,095,108	△647,367
事業未収金	202,000	22,124,440	△21,922,440	その他の未払金	0	330,000	△330,000
未収金	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	2,654,000	2,654,000	0
未収補助金	5,835,500	4,729,500	1,106,000	未払費用	11,800,032	10,911,786	888,246
立替金	0	0	0	預り金	0	0	0
前払費用	93,892	232,964	△139,072	職員預り金	1,893,954	1,520,565	373,389
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	4,543,998	4,328,689	215,309
固定資産	235,285,895	245,502,734	△10,216,839	固定負債	23,329,000	25,983,000	△2,654,000
基本財産	207,737,158	214,670,941	△6,933,783	設備資金借入金	23,329,000	25,983,000	△2,654,000
土地	27,938,667	27,938,667	0	負債の部合計	45,668,725	47,823,148	△2,154,423
建物	179,798,491	186,732,274	△6,933,783	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	27,548,737	30,831,793	△3,283,056	基本金	17,549,226	17,549,226	0
構築物	10,075,535	10,641,804	△566,269	第一号基本金	12,549,226	12,549,226	0
車輛運搬具	1	1	0	第三号基本金	5,000,000	5,000,000	0
器具及び備品	6,587,521	7,706,416	△1,118,895	国庫補助金等特別積立金	145,437,112	152,174,254	△6,737,142
人件費積立資産	5,000,000	5,000,000	0	その他の積立金	10,876,000	12,400,000	△1,524,000
保育所施設・設備整備積立資産	5,876,000	7,400,000	△1,524,000	人件費積立金	5,000,000	5,000,000	0
長期前払費用	9,680	83,572	△73,892	保育所施設・設備整備積立金	5,876,000	7,400,000	△1,524,000
				次期繰越活動増減差額	53,955,648	57,948,294	△3,992,646
				(うち当期活動増減差額)	△5,516,646	15,246,976	△20,763,622
				純資産の部合計	227,817,986	240,071,774	△12,253,788
資産の部合計	273,486,711	287,894,922	△14,408,211	負債及び純資産の部合計	273,486,711	287,894,922	△14,408,211

前払費用の内73,892円は長期前払費用からの振替額である。

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況は有りません。

## 2. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価の有るもの－決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物 構築物 機械及び装置 車輛運搬具 器具及び備品－定額法
- ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

当法人に有価証券及びリース資産は有りません。

## (3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・確定拠出型退職給付制度－独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）  
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容  
該当なし

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	27,938,667	0	0	27,938,667
建物	186,732,274	275,000	7,208,783	179,798,491
定期預金	0	0	0	0
合計	214,670,941	275,000	7,208,783	207,737,158

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

土地（基本財産）	27,938,667円
建物（基本財産）	179,798,491円
計	207,737,158円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	25,983,000円
計	25,983,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	252,034,402	72,235,911	179,798,491
建物	0	0	0
構築物	17,854,012	7,778,477	10,075,535
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	2,727,597	2,727,596	1
器具及び備品	31,160,746	24,573,225	6,587,521
有形リース資産	0	0	0
合計	303,776,757	107,315,209	196,461,548

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 会計処理上の見積方法の変更 - 該当なし

(2) 新たに採用した会計処理に関する事項 - 該当なし

(3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 - 該当なし

(4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 - 該当なし